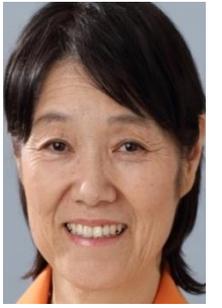


憲法 25 条

「すべての国民は、健康的で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」

「憲法を暮らしにいかす」栗東市になるように、伊吹みちえ、大西とき子両議員は個人質問を行っています。



伊吹みちえ

文教福祉常任委員会
議会改革特別委員会
議会広報編集委員会

個人質問

安心して暮らすことが出来る「介護保険制度」充実を

問 施設入所利用者・入所待機者は何人ですか。

答 平成27年度施設利用者サービスマル利用見込み248人、待機者は8月末時点で168人である。

問 厚労省は、要介護1・2の生活援助を、保険給付から外し原則自己負担化へ進める議論を始めている。市民の皆さんの心配の声を聞くが、相談を受けているか。

答 現在のところは、相談は受けていない。

問 国に対して介護保険制度の改善を見直すように求めると共に市独自で保険料や利用料の減免制度を作るべきと考えるが。

答 介護2025年には団塊の世代が高齢者世帯、認知症高齢者の増加が予想される。低所得者の負担軽減が図られるべきと考える。

障がい者施設での殺傷事件について

問 知的障がい者施設で、元施設職員によって入所者16人が殺害され、26人が重軽傷を負った事件について、本市においても不審者の対応が出来るようにする必要があると思うが、今後の取り組みや考えを伺う。

答 不審者への対応を想定している

るが、今後の課題と考える。

問 栗東市内の在住されている重度障がい者の方は何人おられるか。

答 市内にお住いの重度障がい者数は988人である。
厚生労働省から地域住民とともに入所者の安全確認に努めるよう注意喚起がされている。

介護保険制度、来年の通常国会へ改悪法案提出計画が

要介護1・2の通所・訪問介護の生活援助・福祉用具レンタル料などを保険給付から外し、74歳まで2割負担など給付抑制と負担増を検討しており、日本共産党は国会でも中止を求めて頑張っています。



大西とき子

環境建設常任委員会
議会改革特別委員会
議会運営委員会

「部落差別の解消の推進に関する法律案」の問題点について

問 2002年に同和对策事業は終了しています。しかし、また国会では新たに法案の動きがある、法案を必要とする根拠はない。本市の所見は。

答 理念法であり、具体的内容は明らかになっていない。同和对策事業の個人的施策は、一般施策化を含め協議している。今後も教育・啓発事業等は取り組んで行く。

生活保護・就学援助制度の

「入学準備金」について

問 小・中学校の入学準備金支給を3月に支給している市があるが、入学前に支給することができないか。

答 前年所得の確定が6月1日以降であるため、入学前の支給はできない。改善の検討はいまの段階では考えていない。

問 生活保護制度における入学準備金の引き上げ、実費支給を国に求める考えは。

答 生活保護は公的扶助制度として、厚生労働大臣が基準を設定している。法定受託事務の一つで、生活保護法に基づき対応している。

小規模家庭的保育について

問 低年齢児（0歳～3歳児未満）の小規模保育事業A型（13人以上19人以下）は、来年4月開所予定ですが、家庭的保育（5人まで）についての検討はされているか。

答 「子ども・子育て支援新制度」において、本年度低年齢児の保育需要に対応するため、小規模保育事業A型の事業者の募集をした。家庭的保育事業は、栗東市家庭的保育等の認可に関する規則に基づき、認可の申請があった場合は今後検討していく。

就学援助制度の入学準備金

中学校新入学準備に、栗東市では男子49,600円・女子58,800円最低費用としてかかります。7月支給ではなく、3月支給を求めているものから、「入学前の支給はできない」「改善の検討は考えていない」という冷たい態度にとどまりました。引きつづき党議員団として調査し実現に頑張ります。

議案 23 件のうち、平成 27 年度一般会計決算・平成 27 年度国民健康保険特別会計決算・平成 27 年度介護保険特別会計決算・平成 27 年度後期高齢者医療特別会計決算の認定に反対しました

反対した議案は次の通り

平成 27 年度一般会計決算

27 年度に工場誘致奨励金として、約 1 億 7854 万円が（株）リチウムエナジー ジャパン（株）LEJ に交付されている。平成 22 年から総額約 10 億 7600 万円にもなり、28 年度から 5 年間継続されます。さらに、28 年度から（株）LEJ を含め 3 社に奨励金を交付するとしています。企業への投資は、自治体の公益であるのかどうか。地域経済の活性化促進を促しているのか、雇用が増えているのか、住民の福祉につながっているのか、住民が納得いくものではなく再検討すべきです。

また、企業事業資金貸付金について、たばこ業者への貸付金 9 億円が返済されていません。貸付金の未回収は、市民のみなさんに負担を強いることであり納得できるものではありません。

同和事業は、大津市・近江八幡市・日野町では廃止されている。本市は個人施策の固定資産税減免を平成 28 年度廃止されますが、他の個人施策も一般瀬策に移行すべきと言いました。

平成 27 年度国民健康保険特別会計決算

国民健康保険制度は、1961 年（昭和 36 年）に「皆医療保険」として、すべての国民が他の医療保険に入っていない場合は、国民健康保険に加入する、医療のセーフティーネットの社会保障制度です。国庫負担が 70% から今では 23% 程度しかありません。

本市では、保険税滞納者に対して、135 人が無保険者（資格証明書）、1275 人が 3 か月保険証・6 か月保険証（短期被保険者証）が交付しています。

国庫負担増を求めると共に、一般会計法定外繰入で国保加入者の負担軽減を求めて反対しました。

平成 27 年度介護保険特別会計決算

平成 27 年度要支援 1・2 が介護保険から外れました。サービスを切り捨て、自治体に責任を負わせ、要介護 1・2 の認定者を特養ホームへの入所を認めない。全国医師会は、「給付の削減は、重度化を早め介護財源を圧迫するだけだ。本末転倒だ」と批判しています。

老人クラブ連合会は、「制度が維持されても理念が失われてしまう」と批判が集中しています。

介護を個人から社会への理念のもと発足した介護保険制度、人生最後に悲しい思いをしないよう、人間の尊厳が守られる介護保険制度になるよう国に改善を求めて反対しました。

平成 27 年度後期高齢者医療特別会計決算

2008 年度からの制度導入から、すでに 4 回にわたり値上げが強行されました。今後、2 割負担の導入が計画されています。

75 歳以上の高齢者を国保や健保から切り離し、年齢で高齢者を分断する制度そのものが問題です。

後期高齢者の医療制度を廃止するとともに、老人保健制度に戻すことをもともとめて反対しました。

請願書「TPP協定を国会で批准しないことを求める請願書」は不採択に

栗東農民組合から提出の「TPP協定を今国会で批准しないことを求める請願書」は日本共産党の大西・伊吹両議員、市民ネットの田村・中村議員の 5 名が賛成で不採択となりました。政府が先の通常国会では、交渉過程を示した資料はタイトルと日付以外はすべて黒塗りというもので、国民への説明も情報公開も不十分です。協定の内容では、重要 5 品目を守るとした国会決議に違反する内容であり、さらに 7 年後に米国など 5 カ国と関税撤廃について協議が義務付けられ、全農産物の関税撤廃が迫られるそれがある。医療や労働、安全基準などにも影響します。

12月議会日程(予定)

12/5	本会議開会
12	個人質問
13	〃
14	〃
15	各常任委員会
16	〃
19	〃
22	本会議閉会